

機関番号：3 2 6 1 2

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：2 0 7 3 0 1 0 3

研究課題名（和文） 北朝鮮の「先軍」政治体制

研究課題名（英文） A Study of The 'Songun' Regime in North Korea

研究代表者

磯崎 敦仁（ISOZAKI ATSUHITO）

慶應義塾大学・法学部・専任講師

研究者番号：4 0 4 5 3 5 3 4

研究成果の概要（和文）：北朝鮮の金正日体制が「先軍」という概念を掲げるようになった直接的背景は、ソ連・東欧社会主義の崩壊に伴う危機感であった。従来の党優先の統治方式を保留し、軍事優先の危機管理的な体制で体制護持を図ろうとしたのである。1998年には憲法改正によって国防委員長を中心とした新たな国家体制の骨格が築かれた。2010年には金正恩氏の朝鮮労働党中央軍事委員会副委員長への抜擢、公式化によって体制延命の方向性が示された。

研究成果の概要（英文）：The Kim Jong Il Regime had to adopt the concept of 'Songun' because of the sense of crisis caused by the collapse of the Eastern European socialist regimes. This changed the emphasis and priority from the party to the military in order to maintain the regime. This new system was built around the framework of a national system headed by the National Defense Commission. This was formalized by the constitutional revision of in 1998. Kim Jong-un was selected to become the Vice-Chairman of the Central Military Commission of the Worker's Party of Korea in 2010 to assure the continuation of the regime.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：北朝鮮政治

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：北朝鮮、金正日、政治体制

1. 研究開始当初の背景

(1) 北朝鮮は、その閉鎖性ゆえ実証的研究には難しい対象と見られてきたが、ソ連・中国研究から学んだ一次資料の精査によって、わが国の研究者は大きな成果を収めてきた。1980年代以降は朝鮮戦争時の米軍捕獲文書、近年では「内部資料」と呼ばれる国外流出文書、脱北者証言、ソ連・東欧等の外交文書が

一部利用可能になり、検証すべき資料は多様化傾向にある。しかし、それら新資料を従来の一次資料と結びつけて複眼的に検証する努力は欠如している。

また、地域研究としての北朝鮮研究を見渡すと、外交、経済分野については、いくつかの注目すべき成果が発信されているが、政治体制論については、「首領制」（鐸木昌之『北

朝鮮』)以来、特筆すべき成果が出ていない。しかも、「首領制」論は形成期の北朝鮮の政治体制に関する研究であり、南北間の体制競争に敗北し、冷戦終結、金日成死去、食糧危機などを経験して、新たに変容を迫られている衰退期ないし移行期の政治体制に関する研究ではない。

一方、韓国における北朝鮮研究は、1987年の民主化以降、研究におけるイデオロギー的束縛が弱体化し、資料へのアクセス制限も大幅に緩和されたことにより、質的・量的に飛躍的な発展を見せている。分断国家であり、同一言語を使用するという特殊事情から研究に着手しやすいことも背景にある。しかし、研究対象があまりに細分化され、その政治体制を正面から扱った研究はそれほど存在しないという現実がある。

(2) そのような中、申請者は、北朝鮮の最重要キーワードとして自他共に認める「先軍」概念が、金日成の「主体」概念と並び称されるようになったことを早い段階で指摘し、それが1999年に党機関紙『労働新聞』で定式化されてから「先軍思想」に発展していく過程についての論文を複数公刊した。また、「先軍」概念の生成、発展の過程とともにその背景を探り、それによっていかなる政治体制が構築されたのかの分析に着手し、新たな北朝鮮政治体制論の構築を模索してきた。

最高指導者・金正日が掲げる「先軍」は、文字どおり軍を優先させるという理念であり、金正日体制の構造に直接的な影響を及ぼしている。例えば、金日成が長年務めてきた「主席」制を廃止し、「国防委員長」を中心とした体制が構築された。また、金正日の軍部隊に対する視察回数が急増し、核兵器所有への道を本格的に歩み始めた。

北朝鮮には、軍が国家の礎であるとの考え方があったものの、「先軍」を掲げるようになった直接的な契機は冷戦の終結にあった、というのがこれまでの研究で得られた感触であり、本研究の仮説である。そのことについては既に漠然と指摘されてきたものの、一次資料に基づいて実証されてこなかったことは大きな問題である。

そこで本研究は、冷戦終結、とりわけソ連・東欧の社会主義体制崩壊が北朝鮮の政治体制や金正日の統治イデオロギーに与えた影響について、新資料と従来資料の照合作業で検証することを主たる目的に据えることとした。

2. 研究の目的

(1) 第一に、冷戦終結、ソ連・東欧社会主義体制崩壊に対する北朝鮮の認識について明らかにすることを目的とした。

近年、1990年前後の著作を集めた『金日成全集』と『金正日選集』(増補版)が新たに公刊されたほか、『金正日略伝』、『朝鮮労働党歴史』といった「正史」の書き換えが進んでいる。それらと、当時の朝鮮労働党中央委員会機関紙『労働新聞』、政府機関紙『民主朝鮮』の論調、さらには可能な限り、脱北者証言等と突き合わせて裏付けをとり、その危機意識を浮き彫りにする。

(2) 第二に、北朝鮮が、体制崩壊の危機に対していかなる策を講じたかについて明らかにすることを研究目的の一部とした。

重要なのは、「軍重視思想」を掲げて体制護持を図ったことである。その後「先軍」と名を変えて概念化したか、それに基づいていかに体制が変容したかを明確にする。例えば、1998年の憲法改正以来、「国防委員会」中心の国家運営が行なわれているといわれるが、同機関に関する先行研究は皆無に近い。『労働新聞』等を精査した結果を「内部資料」や脱北者証言と突き合わせることにより、「先軍」政治体制の姿を精緻に描く。

(3) 第三に、(1)及び(2)によって構築された1990年代における北朝鮮政治体制の「特殊性」と「普遍性」を明らかにすることを視野に入れた。

危機克服のために構築された1990年代のいわば「先軍体制」が独自の側面を有していることは当然であるが、従来の北朝鮮研究はその「特殊性」を過度に強調しすぎたきらいがある。そこで申請者は、独裁体制に共通の「普遍性」にも着目し、北朝鮮研究を北朝鮮研究者の枠内で自己完結するのではなく、他の地域研究者に対しても説得力を持つものになるよう努める。

3. 研究の方法

(1) 第一に、各種文献の精査を行い、北朝鮮が冷戦終結をいかに認識してきたかの解明を試みた。

ほとんどの社会主義国と友好関係にあった北朝鮮が、1980年代末の東欧革命を注意深く見守っていたことは想像に難くない。しかし、『労働新聞』や朝鮮中央通信といった北朝鮮の公式メディアは、国内にその事実を隠蔽する必要性からも、きわめて限られた報道しか行わなかった。また、そのような限定的な報道も、政変が発生してから何日も経過した後に論評抜きで報じられたに過ぎなかった。それら論調を丹念に追うとともに、当時の文献をまとめた『金日成全集』や『金正日選集』(増補版)等の新資料で冷戦終結に対する認識が読みとれる部分について検証を進めることとした。

北朝鮮の党機関紙『労働新聞』は、近年も東欧社会主義体制が崩壊した理由について「銃（軍隊）が思想的に変質したため」と説明している。例えば、1989年には、ルーマニアのチャウシェスク大統領夫妻が軍によって捕えられ処刑された。同じ年には、同じく社会主義を掲げる中国において第二次天安門事件が発生している。それは、示威活動を行う学生や市民を政権指導部が軍で鎮圧するというものであった。それらの事件は、北朝鮮が体制護持のために軍の掌握を最優先し、「先軍政治」を掲げる契機になったものとみられる。

(2) 第二に、各種公式文献が述べている内容の裏付けをとるため、中国（北京、瀋陽）や韓国（ソウル）等に短期出張し、関係者への意見聴取を行った。脱北者へのインタビューは必要に応じて日本国内においても行った。

(3) 第三に、1990年代末期の経済的混乱に乗じて流出した多様な「内部文書」を入手してきたが、引き続きこのような新資料の発掘に努め、ソ連や東欧のように社会主義体制が崩壊してしまう危険性を北朝鮮がいかに認識してきたかについて実証を試みた。閉鎖的な北朝鮮を研究対象にするには、公式メディアの論調や「正史」の記述内容とともに、各種証言、「内部文書」の検証を進め、それらを相互補完的に用いるのが理想と考えた。

4. 研究成果

(1) 「先軍」概念の登場過程について明らかにし、それを学会発表や学術論文の公開を通じて公表した。概要は次のとおりである。

金正日にとってイデオロギーは権力掌握の手段であったが、冷戦崩壊に伴いイデオロギーの役割自体が低下してから、一時期それはスローガンに過ぎない存在に成り下がったといえた。しかし、苦難の行軍期を経て、現在では先軍思想が主体思想に並ぶ指導的指針と定式化されるまでに発展した。しかし、その内容はけっして精緻なものではない。その意味で、北朝鮮の指導思想は、全体主義の理念型からスルタン主義傾向が垣間見られるようになった。現在は両者の融合型であるといえる。

金正日イデオロギー変容の意図を推し測ることは困難であるが、現実の現象として「脱金日成化」の段階に至っていることは確かであった。金正日が唯一イデオロギー、すなわち主体思想の解釈権を独占したのは、後継を正統化するためであった。金正日が名実共に「首領」の後継者となり、反対勢力が一掃されている現在、主体思想や金日成の教示、遺訓に拘る理由は大きなものではない。重要

なのは、ポスト金正日期において金正日の権威と権力がその後継者へ円滑に引き渡されることである。金日成生前期、金正日は、金日成のイデオロギーを絶対化することに腐心した。金正日が金日成にキャッチアップしようとする段階であり、金正日はあくまでも忠実なナンバー2であった。自らのイデオロギーを開発するのではなく、自らのイデオロギーを「金日成化」して周囲に認められようとしたのである。そしてそれは金日成イデオロギーの金正日化として結実した。その後、国外において「金正日主義」が掲げられるようになってから、金日成は死去した。それにより金正日が金日成の地位を引き継ぐ必要が出てきたとともに、イデオロギーの首領となる段階が迫った。

しかし、金日成死去はソ連・東欧の社会主義体制崩壊に伴う経済的困窮とともに苦難の行軍という悲壮な状況をもたらし、精神闘争で克服しようと腐心したあまり、様々な「思想」が乱立した。主体思想を超えないものとされているが、結果として唯一思想の低位に複数の「思想」が生まれたのである。結局、「強盛大国」ビジョンとその方途たる「先軍政治」をそれぞれ「思想」化することによって、「脱金日成化」が図られることになったのである。

論文を公刊した後、2009年に改正された朝鮮民主主義人民共和国憲法や2010年に改正された朝鮮労働党規約でも「先軍思想」ないし「先軍政治」が明記されるようになり、本研究の検証結果が妥当なものであったことが証明された。

(2) 金正日体制が「先軍」政治体制を継続させる方針であることを明らかにし、口頭発表を経て複数の学術論文を公刊した。

研究開始の時点では想定していなかった、朝鮮労働党代表者が2010年9月、44年ぶりに開催されたため、急遽そこにおける金正恩氏の党中央軍事委員会副委員長就任に焦点を当てて研究を進めざるをえなかった。概要は次のとおりである。

金正日体制がポスト金正日時代における非金正日化を避けるためには少なくとも次の三点が必要であり、朝鮮労働党の代表者会及び中央委員会全員会議の開催は、これらのいずれにも資するものであった。

第一に、後継者の早期指名である。対内的には称揚歌「パルコルム」等の宣伝教育で浸透していたといえるが、党代表者会を契機に金正恩氏が公式化されたことによって、後継者が誰であるかがはっきりと明示された。これにより金正日総書記のレームダック化が始まる危険性はあるものの、スターリン批判や林彪事件のような非金正日化を招来するよりは格段にましだというのが正常な考え

方であろう。

第二に、後見役の指名である。この側面は、後継者が実績のない若者であればあるほど重要である。既に 2009 年から金正日総書記の実妹たる金慶喜党部長の頻繁な随行が目立ち、2010 年 6 月にはその夫である張成沢党部長が国防委副委員長に就任するなど、「後見役」については注目が集まっていた。さらに党代表者会と中央委全員会議で幹部人事が決定され、公表されたため、この側面も大きな前進となった。

第三に、体制枠組みの規定である。絶対的権力者が不在となった場合には、政策決定過程が制度化されていなくては、大きな混乱をきたす可能性がある。2009 年 4 月 9 日の最高人民会議を通じた憲法改正で「最高領導者」が国防委員長であることを示し、軍や警察、秘密警察の幹部も含む国防委の再編を行った。党代表者会を契機に党政関係、党軍関係について明確化されれば、この側面も前進となる。

「先軍」体制の継続を明示したこれらいくつかの動きについて『労働新聞』の論調変化等を中心に検証を進めた。金正日体制の後継者問題は非常に慎重に試行錯誤しながら進められている様子が窺われた。

(3) (1)や(2)に対する補論として、「先軍」を掲げてからも韓国との経済協力を積極的に推進しており、その究極的な目標が体制護持にあることに触れ、複数の論文を公刊した。

すなわち、「先軍」を単純な軍優先と捉えてしまえば、韓国との経済協力深化や中国との貿易活発化は説明しづらくなる。したがって金日成時代の「主体」概念同様、体制護持のためのレトリックとして考えるべきものであるとの暫定的結論に至った。

(4) 分析枠組みの妥当性を再検討し、公刊論文の中にその成果の一部を含めた。

近年、学界において非民主主義体制に関する横断的・理論的研究は進展を見せているが、その中で北朝鮮に援用可能と考えられる J.Linz の「全体主義」体制、「スルタン主義」体制モデルの妥当性を引き続き検討するとともに、それ以外のモデルの適用可能性をも模索した。特定の理論ありきではなく、他地域の研究者に対して説明が容易になると考えられる範囲において咀嚼することを想定している。この点については引き続き課題として残っている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

磯崎敦仁「『労働新聞』に見る党代表者会の開催と金正恩の公式化」『紀要国際情勢』査読無、No.81、2011 年、91-113 頁。

磯崎敦仁「北朝鮮を展望南北対話と人民生活向上訴える 2011 年の新年共同社説を読む」『金融財政 business』査読無、No.10138、2011 年、4-8 頁。

磯崎敦仁「公式化以前の金正恩 金正日総書記の後継者だと確実視された背景」『法学研究』査読無、V.83/No.12、2010 年、317-349 頁。

磯崎敦仁「北朝鮮 日本観光史」『日本空間』(韓国語)査読無、No.8、2010 年、88-116 頁。

磯崎敦仁「北朝鮮」『諸外国と中国 政治、経済、社会・文化関係』査読有、国立国会図書館調査及び立法考査局、2010 年、12-14 頁。

磯崎敦仁「金正日訪中や哨戒艦沈没事件、異例の最高人民会議」『金融財政 business』査読無、No.10091、2010 年、4-8 頁。

磯崎敦仁「金正日体制の現況 「強盛大国」と「先軍」の安定性」『北朝鮮経済の現状と今後の展望』査読無、東アジア貿易研究会、2010 年、1-14 頁。

磯崎敦仁「権力継承意識し安定志向 現実的トーン目立った新年共同社説」『金融財政 business』査読無、時事通信社、No.10054、2010 年、10-14 頁。

磯崎敦仁「北朝鮮・開城観光事業 中断までの軌跡」『紀要国際情勢』査読無、No.79、2009 年、85-101 頁。

磯崎敦仁「中国における北朝鮮関連資料」『現代韓国朝鮮研究』査読無、No.8、2008 年、48-50 頁。

磯崎敦仁「金正日とイデオロギー 北朝鮮「先軍思想」への道」『慶應の教養学』査読無、慶應義塾大学出版会、2008 年、59-92 頁。

[学会発表](計 4 件)

磯崎敦仁、北朝鮮の政治動向 党代表者会の招集発表と延期を中心に、第 3 回日韓政策フォーラム 北朝鮮の政治・経済の現状と日韓政策協力(韓国統一研究院(KINU))、2010 年 9 月 29 日、大東文化大学法科大学院。

磯崎敦仁、北朝鮮「先軍」体制の端緒と発展、日本国際政治学会 2009 年度研究大会東アジア分科会、2009 年 11 月 6 日、神戸国際会議場。

磯崎敦仁、北朝鮮による外国人観光客の受け入れ実態、日本観光学会第 99 回全国大会、2009 年 10 月 10 日、神戸夙川学院大学。

磯崎敦仁、共通論題「南北関係の 60 年」社会分野、現代韓国朝鮮学会第 8 回研究

大会、2008年11月16日、九州大学箱崎キャンパス。

〔図書〕(計2件)

磯崎敦仁・澤田克己『北朝鮮入門』東洋経済新報社、2010年、333頁。

小此木政夫・磯崎敦仁共編『北朝鮮と人間の安全保障』慶應義塾大学出版会、2009年、25-47及び139-160頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

磯崎 敦仁 (ISOZAKI ATSUHITO)

慶應義塾大学・法学部・専任講師

研究者番号：40453534

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし